

第1節

なぜ自治体で仕事の仕方を見直す必要があるのか

1 ▶ 自治体 DX 推進計画と自治体の業務

POINT

- 自治体 DX とは、デジタル技術を用いて仕事の進め方を効率化・高度化することである。
- 国民がデジタル化の恩恵を感じるには、身近な行政を担う自治体はその業務をデジタル化（スマート化）することが必須である。

(1) 我が国のデジタル化への取組み－デジタル改革関連法の成立

2020年は、日本並びに世界にとって思いもよらぬ年になったことと思います。その理由はいうまでもなく新型コロナウイルスによるパンデミックの発生です。新型コロナウイルスへの対応は、それぞれの国が総力をもって対策を打ってきました。残念ながら日本では、その対応が国民に評価されるというところには至っていません。

それはなぜかという、パンデミックへの対策がアナログによって行われ、デジタル化による対応を行った他の国々との差が明らかになったからです

パンデミックの最中である2020年秋に発足した新しい政権では、「デジタル社会の実現に向けた改革」をキャッチフレーズとして、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(IT基本法)の見直しとデジタル庁の創設という2つの柱を公約に掲げ、便利で豊かな暮らしを国民に提供することを提案し、そのことは国民から高い評価を受けた

と思っています。

この背景には、新型コロナウイルスへの対応について、構築したシステムが使いにくかったり不備が生じたりなど、「デジタル敗戦」などと表現されたように、国民が混乱し、自治体職員が苦戦を強いられたという経験があるからでしょう。

「Society5.0」という新たな時代を迎えると、私たちはこれまでの暮らしを見直し、より豊かな生活を求めていくこととなるでしょう。

「Society5.0」とは、狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に続く5番目の社会といわれています。このスマート社会の実現は、情報の取扱いに長けた者だけが恩恵を与えられる4番目の情報社会と違い、全ての人々がデジタル化の恩恵を感じることができる社会といわれています。国は、このことを「デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」というビジョンを用いて、国民に訴えています。

2021年5月に国会で可決・成立したデジタル改革関連法において、IT基本法に代わって、我が国がデジタル社会へと変革するための大方針となる「デジタル社会形成基本法」が成立しました。その第1条（目的）に、地方公共団体の責務を明らかにし、とあり、デジタル社会の形成に自治体が大きな役割を担っていることを謳っています。また第9条では、「公正な競争の促進、規制の見直し」「行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上並びに公正な給付と負担の確保のための環境整備」が自治体の役割であるとされています。

また同じく成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」では、自治体が住民情報を扱う際に利用する情報システムについて、基本方針や情報システム標準化のための基準を国が策定することとなりました。

これらのことは、デジタル化に関しては、国が自治体の下支えをすることで自治体全体の底上げを図り、基礎的な部分はインフラとして

全国共通化を図ることを明示したものと いえます。自治体は、「今のままでいい」という考え方では通用しなくなるということです。

全ての国民がデジタル化の恩恵を受けるためには、私たちの暮らしにより身近な行政である「地方自治体」が先頭に立ってこうした動きに対応しないと、スマート社会の恩恵を受けた新たな生活・豊かな人生は、絵に描いた餅になってしまうのではないのでしょうか。

(2) 自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX)

国は2020年12月25日に、新たなデジタル化の方針である「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を発表し、同日に「デジタル・ガバメント実行計画」も改訂、それを受けて総務省では、「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」という計画 (以下、「自治体DX推進計画」という) を全自治体に発布しました。

さらに、2021年7月には「自治体DX推進手順書」を公表し、自治体が着実にDXに取り組めるよう手順を示すとともに、情報システムの標準化や行政手続のオンライン化に遅れをとらないよう後押ししています。

図表1は、総務省作成の自治体DX推進計画の概要にある「自治体DX推進計画の意義・目的」です。ここには自治体におけるDX推進の意義として、目指すべきデジタル社会のビジョン実現のためには住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要である、と書かれています。そして、自治体においては、まず「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」とともに、「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく」ことが求められるとしています。

誰一人取り残すことなく、全ての国民にデジタル化の恩恵を感じさせるためには、住民に身近な行政を担う自治体が自らデジタル化に取り組み、住民の利便性を向上させるだけでなく、デジタル技術やAI

図表1 自治体DX推進計画の意義・目的

自治体におけるDX推進の意義

※DX(デジタル・トランスフォーメーション)：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

- 政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。
このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要である。
- 自治体においては、まずは、
 - ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる とともに、
 - ・デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。
- さらには、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。

※EBPM：Evidence-Based Policy Makingの略、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づき政策立案のこと

自治体DX推進計画策定の目的

- 政府において決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。
- このため、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」として策定し、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていく。

(出典：総務省「自治体DX推進計画概要」2020年、1頁)

等の活用により、自治体自身が自治体業務そのものをスマート化させる必要があるのです。

私は、自治体のデジタル化と自治体DXとの違いは、まさにこの点にあると思っています。「これまでの業務をデジタル化してそのまま行う」のではなく、「デジタル技術を用いて仕事の進め方を効率化・高度化（スマート化）する」こと、これこそが自治体DXだと考えています。これから先、この考え方をベースに話を進めていきたいと思っています。

さらに自治体DX推進計画では、策定の目的として、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある、としています。確かに、「地方自治」を基本とする考え方はこれからも必要です。最終的には自治体が、それぞれ責任を持って取り組むことになり変わりありません。しかし、各自治体がゼロベースから考え、自分たちの考えでICTツールを導入すると、足並みを揃えることが難しくなり、転出・転入者に不利益を与えることや、自治体間の比較が困難になるといった問題が生じます。「地方自治」の原則のもと、国が最低限必要な考え方を提示し、有効なツールを提供し、自治体はそれをペースに取り組むことが重要です。

自治体DX推進計画の意義や目的は、このような点に現れていると考えます。